

大学番号：私021

注3

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

茨城キリスト教大学大学院 生活科学研究科 心理学専攻（修士課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人茨城キリスト教学園

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人事務局 企画調査室

職名・氏名 シツチョウ 室長 カワマタ 貴志

電話番号 0294-52-3215

（夜間） 0294-52-3215

F A X 0294-52-3493

e-mail kikaku@icc.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

生活科学研究科

<心理学専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人茨城キリスト教学園

(2) 大 学 名

茨城キリスト教大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒319-1295

茨城県日立市大みか町6丁目11番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ササオ ヒカル) 笹尾 光 (平成31年4月)		
学 長	(ショウジ ヒロシ) 東海林 宏司 (平成26年4月)	(ウエノ ナオミ) 上野 尚美 (令和2年4月)	前学長任期満了のため(2) 変更年月日：令和2年4月1日
研究科長	(イイジマ タケシ) 飯島 健志 (平成30年4月)	(イシカワ ユウイチ) 石川 祐一 (令和2年4月)	前研究科長任期満了のため(2) 変更年月日：令和2年4月1日

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生活科学研究科 心理学専攻 修士(心理学)	文学関係	2年	5人	- 年次人	10人	基礎となる学部等 文学研究科 教育学専攻

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員									人 - 人 5 (-) [-]		0.20倍	一 倍	
志願者数									2 - (-) (-) [-] [-]				
受験者数									2 - (-) (-) [-] [-]				
合格者数									2 - (-) (-) [-] [-]				
B 入学者数									1 - (-) (-) [-] [-]				
入学定員超過率 B/A									0.20				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年 次									1	-	
									[-]	[-]	
									(-)	(-)	
2 年 次									-	-	
									[-]	[-]	
									(-)	(-)	
3 年 次									-	-	
									[-]	[-]	
									(-)	(-)	
4 年 次									-	-	
									[-]	[-]	
									(-)	(-)	
計									1		
									[-]		
									(-)		

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	1 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜生活科学研究科 心理学専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
心理 教育 科目	教育方法学特論	1前		2							1
	教授学習心理学特論	1前		2				1			
	教授学習心理学演習	1後		2		1					
	発達心理学特論	1前		2		1					
	発達心理学演習	1後		2		1					
	特別支援教育特論	1後		2					1		
	心理教育課題研究Ⅰ	1前		2		3		1			
	心理教育課題研究Ⅱ	1後		2		3		1			
	心理教育課題研究Ⅲ	2前		2		3		1			
	心理教育課題研究Ⅳ	2後		2		3		1			
小計(10科目)		—	0	20	0	3	0	1	1	0	1
心理 実 践 科 目	臨床心理学特論	1前		2				1			
	保健医療分野に関する理論と 支援の展開	1前		2				1			
	福祉分野に関する理論と支援 の展開	1前		2		1					
	教育分野に関する理論と支援 の展開	1前		2				1			
	学校カウンセリング特論	1前		2				1			
	司法・犯罪分野に関する理論と 支援の展開	1後		2							1
	産業・労働分野に関する理論と 支援の展開	1後		2							1
	心理的アセスメントに関する理 論と実践	1前		2				1			
	心理支援に関する理論と実践Ⅰ	1前		2			1				
	心理支援に関する理論と実践Ⅱ	1後		2		1					
	家族関係・集団・地域社会にお ける心理支援に関する理論と 実践	1後		2				1			
	心の健康教育に関する理論と 実践	1後		2		1					
	心理実践課題研究Ⅰ	1前		2		1	1	2			
	心理実践課題研究Ⅱ	1後		2		1	1	2			
	心理実践課題研究Ⅲ	2前		2		1	1	2			
	心理実践課題研究Ⅳ	2後		2		1	1	2			
小計(16科目)		—	0	32	0	2	1	3	0	0	2
実 習 科 目	心理実践実習Ⅰ	1前	5			1	1				
	心理実践実習Ⅱ	1後		5			1	1			
	心理実践実習Ⅲ	2前		5		1		1			
	小計(3科目)	—	5	10	0	1	1	2	0	0	0
合計(29科目)		—	5	62	0	4	1	4	1	0	3
修了要件及び履修方法											
「実習科目」の「心理実践実習Ⅰ」5単位を修得し、「心理教育課題研究Ⅰ～Ⅳ」または「心理実践課題研究Ⅰ～Ⅳ」の8単位を含め、総計30単位以上を修得しなければならない。											

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
心理 教育 科目	教育方法学特論	1前		2							1
	教授学習心理学特論	1前		2				1			
	教授学習心理学演習	1後		2				1			
	発達心理学特論	1前		2		1					
	発達心理学演習	1後		2		1					
	特別支援教育特論	1後		2				1			
	心理教育課題研究Ⅰ	1前		2		3		1			
	心理教育課題研究Ⅱ	1後		2		3		1			
	心理教育課題研究Ⅲ	2前		2		3		1			
	心理教育課題研究Ⅳ	2後		2		3		1			
小計(10科目)		—	0	20	0	3	0	2	0	0	1
心理 実 践 科 目	臨床心理学特論	1前		2				1			
	保健医療分野に関する理論と 支援の展開	1前		2				1			
	福祉分野に関する理論と支援 の展開	1前		2		1					
	教育分野に関する理論と支援 の展開	1前		2				1			
	学校カウンセリング特論	1前		2				1			
	司法・犯罪分野に関する理論と 支援の展開	1後		2							1
	産業・労働分野に関する理論と 支援の展開	1後		2							1
	心理的アセスメントに関する理 論と実践	1前		2				1			
	心理支援に関する理論と実践Ⅰ	1前		2			1				
	心理支援に関する理論と実践Ⅱ	1後		2		1					
	家族関係・集団・地域社会にお ける心理支援に関する理論と 実践	1後		2				1			
	心の健康教育に関する理論と 実践	1後		2		1					
	心理実践課題研究Ⅰ	1前		2		1	1	2			
	心理実践課題研究Ⅱ	1後		2		1	1	2			
	心理実践課題研究Ⅲ	2前		2		1	1	2			
	心理実践課題研究Ⅳ	2後		2		1	1	2			
小計(16科目)		—	0	32	0	2	1	3	0	0	2
実 習 科 目	心理実践実習Ⅰ	1前	5			2	1	2			
	心理実践実習Ⅱ	1後		5		2	1	2			
	心理実践実習Ⅲ	2前		5		2	1	2			
	小計(3科目)	—	5	10	0	2	1	2	0	0	0
合計(29科目)		—	5	62	0	4	1	5	0	0	3
修了要件及び履修方法											
「実習科目」の「心理実践実習Ⅰ」5単位を修得し、「心理教育課題研究Ⅰ～Ⅳ」または「心理実践課題研究Ⅰ～Ⅳ」の8単位を含め、総計30単位以上を修得しなければならない。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・担当教員の退職により、「教授学習心理学演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「講師1」へ変更。
- ・担当教員が講師昇格により、「特別支援教育特論」の専任教員等の配置を「助教1」から「講師1」へ変更。
- ・授業構成の変更により、「心理実践実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「講師1」から「講師2」へ変更。
- ・授業構成の変更により、「心理実践実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」、「講師1」から「講師2」へ変更。
- ・授業構成の変更により、「心理実践実習Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授1」、「講師1」から「講師2」へ変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	28 科目	0 科目	29 科目	1 科目 [0]	28 科目 [0]	0 科目 [0]	29 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{29} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用する学校 名称：茨城キリスト教学園高校 収容定員：1,065人 校地面積基準：56,160㎡ 名称：茨城キリスト教学園中 学 校 収容定員：480人 校地面積基準：20,806㎡ 名称：認定こども園みらい 収容定員：180人 園庭面積基準：798㎡ 借用地面積：44,961.47㎡ 11,959.64㎡に変更1.53㎡減(地 主土地売却による)(2) 借用期間：20年 学園生協建設に伴う289.91㎡の 増および建物取壊しに伴う25.19 ㎡の減(2)			
	校 舎 敷 地	0.00㎡	94,742.18㎡	1,400.96㎡	96,143.14㎡				
	運動場用地	12,001.72㎡ 12,003.25㎡	55,384.00㎡	0.00㎡	67,385.72㎡ 67,387.25㎡				
	小 計	12,001.72㎡ 12,003.25㎡	150,126.18㎡	1,400.96㎡	163,528.86㎡ 163,530.39㎡				
	そ の 他	136,441.14㎡	3,817.00㎡	6,066.71㎡	146,324.85㎡				
	合 計	148,442.86㎡ 148,444.39㎡	153,943.18㎡	7,467.67㎡	309,853.71㎡ 309,855.24㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	学園生協建設に伴う289.91㎡の 増および建物取壊しに伴う25.19 ㎡の減(2)			
		32,152.69㎡ (32,152.69㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	23,598.78㎡ 23,334.06㎡ (23,598.78㎡) (23,334.06㎡)	55,751.47㎡ 55,486.75㎡ (55,751.47㎡) (55,486.75㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途・レイアウト変更に伴い、 講義室、情報処理学習施設、学 習施設の減、演習室の増。(2)		
		53室 63室	21室 12室	34室	5室 8室 (補助職員 一人)	1室 2室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		大学全体		
		生活科学研究科 心理学専攻			10 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕					点
	生活科学研究科 心理学専攻	6,439〔669〕 (6,439〔669〕)	14〔 6 〕 (14〔 6 〕)	6〔 2 〕 (6〔 2 〕)	40 (40)	218 (218)	0 (0)		
計	6,439〔669〕 (6,439〔669〕)	14〔 6 〕 (14〔 6 〕)	6〔 2 〕 (6〔 2 〕)	40 (40)	218 (218)	0 (0)			
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		3,278.12㎡		446		260,000冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		5,504.90㎡		テ ニ ス コ ー ト					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合計
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	500千円	500千円	500千円	
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	5,000千円	2,500千円	2,500千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		905千円	705千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		検定料、補助金、寄附金、資産運用収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	茨城キリスト教大学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
文学部 現代英語学科	4	70	2年次5 3年次5	305	学士 (文学)	1.25	1.15	—	昭和42	茨城県日立市大みか 町 6丁目11番1号	
児童教育学科	4	140	2年次5 3年次15	605	学士 (文学)	1.07	1.03	—	昭和57	同上	
文化交流学科	4	60	3年次5	250	学士 (文学)	1.22	1.03	—	平成10	同上	
生活科学部 心理福祉学科	4	60	3年次5	250	学士 (生活科学)	1.25	1.08	—	平成12	同上	
食物健康科学科	4	80	—	320	学士 (生活科学)	1.06	1.10	—	平成12	同上	
看護学部 看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.11	1.08	—	平成16	同上	
経営学部 経営学科	4	60	3年次5	250	学士 (経営学)	1.17	1.06	—	平成23	同上	
文学研究科 英語英米文学専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.00	0.00	—	平成7	同上	
教育学専攻	2	—	—	—	修士 (文学)	0.00	0.00	—	平成7	同上	令和2年3月 教育学専攻廃止
生活科学研究科 食物健康科学専攻	2	5	—	10	修士 (食物健康科学)	0.30	0.20	—	平成23	同上	
心理学専攻	2	5	—	10	修士 (心理学)	0.20	0.20	—	令和2	同上	
看護学研究科 看護学専攻	2	6	—	12	修士 (看護学)	0.58	0.50	—	平成23	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択して
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生活科学研究科 心理学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし。	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 学生による授業評価は平成17年度より毎年実施している。当初は「授業評価委員会」を中心に議論を重ね、この制度を軌道に乗せるための様々な努力をおこなった。平成20年度からは「授業改善委員会」と名称を改め、「授業改善委員会規程」（添付資料）を制定して、これまでの方針を引き継ぎつつ規程に基づいて「学生による授業評価」を継続的に実施している。 また、授業改善委員会では、授業改善委員会規程第3条2)「各学科による授業改善活動の支援および点検」の指針に基づき、各学科がそれぞれの教育内容に応じた授業改善計画を策定し、学科の特質に沿った授業改善のための活動を実施している。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・ 授業改善委員会規程第2条に基づき委員を選出し、委員会を開催している。 c 委員会の審議事項等 ・ 授業改善委員会規程第3条の職務に関して審議している。 ② 実施状況 a 実施内容 ・ 授業評価アンケート ・ 授業改善（FD）活動（学科単位） b 実施方法 ・ 授業評価アンケートは、すべての開講授業を対象とし、原則として試験日前週の授業日に実施している。 ・ 授業改善（FD）活動は、学科ごとに講演会、授業報告（検討）会、ワークショップなどを実施している。 c 開催状況（教員の参加状況含む） ・ 授業評価アンケートの回答率は高く、約90%である。 ・ 授業改善（FD）活動は、学科によるばらつきはあるが年度に最低1回は実施している。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・ 授業評価アンケートについては、アンケート結果を教員個人にフィードバックし、各教員から所属学部長にその結果に基づく所見や反省点・改善点を報告書として提出させている。 ・ 授業改善（FD）活動に関しては、学科単位で活動の報告・点検を報告書にまとめている。 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 ・ 授業評価アンケートは、半期終了期に実施している。 b 教員や学生への公開状況、方法等 ・ 授業評価アンケートについては、アンケート結果を教員個人にフィードバックし、教員から出てきた報告書を研究科長が確認をしている。

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成6年に財団法人大学基準協会に正会員として加盟し、翌平成7年には、すでに「茨城キリスト教大学自己点検・評価の規程」を策定し、あわせて学内に「茨城キリスト教大学自己点検・評価運営委員会」を設置した。自己点検・評価運営委員会は精力的にその活動が続けたことにより、平成18年ならびに平成27年に財団法人大学基準協会より大学基準に適合していると認められた。その後も学部・大学院において自己点検・評価運営委員会のもとに自己点検・評価を毎年実施し、学園中期経営計画書に盛り込んで学内に公表している。なお、令和2年度に財団法人大学基準協会による認証評価を受ける予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・ 「自己点検・評価報告書」は平成25年3月に公表
- ・ 学園中長期経営計画の現状分析と主要アクションプランの評価等をまとめた「事業計画書」は毎年度5月に公表

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開している。
- ・ 自己点検・評価の内容を中期経営計画書(毎年5月下旬に刊行)に掲載し、学園内および関係者へ配布。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和2年度に評価機関(財団法人大学基準協会)の評価を受けるべく、学内で準備中である。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。